

**緊急事態宣言
でどうなる...**

**新型コロナウイルス感染拡大防止と
暮らしの支援を求める緊急要望を提出**



横山幸次

日本共産党荒川区議会議員団

区政報告
ニュース

761

2020年4月12日
発行 日本共産党区議団
3802-4627
fax 3806-9246
arajcp@tcn-catv.ne.jp

横山区議事務所
荒川区町屋5-3-5
3895-0504
Eメールアドレス
kouji.office@gmail.com

荒川区政の各種情報・
話題など...横山幸次区議
のホームページをご覧ください。

**「自粛と補償は一体で」を大原則にして
国・都だけでなく区も思い切った財政出動を**

4月3日、共産党区議団は、22項目の「新型コロナウイルスから区民のくらしと命を守る緊急要望」を区長と区教育長に申し入れました。(裏面に全文)

政府は、4月8日から1か月間緊急事態宣言を発令、外出自粛や休業要請などが次々に発表されています。また、仕事もテレワークが推奨されています。

しかし、自粛に伴う収入減少や損失への補償は、明確ではありません。108兆円の対策といいますが、実際の給付は18兆円程度で、残りは税や保険料の猶予、融資、経済対策の未執行分などです。これでは、危機に対応できません。

補償がなければ収入の道が立たれるため働かざるを得ない国民が大多数です。実際、通勤での混雑はいつも通り、客が来なくなると途方に暮れる料飲業など区内でも深刻な影響が生じています。申入



緊急事態宣言前の先週の平日と比較しても利用者は減らず

**荒川区
情報...**

緊急事態宣言に伴って、区施設利用や小中学校、保育園などの対応が発表されています。4/10付区報で広報されます。

**区立小中学校などの入学式が再延長に
子どもの暮らし、学び、成長などへの支援を**

(小中学校) 臨時休業5月1日まで延長
始業式(区立幼稚園、小中学校共通)

4月13日(月) 5月7日(木)

入学式

小学校 4月13日(月) 5月11日(月)

中学校 4月14日(火) 5月12日(火)

幼稚園 4月16日(木) 5月13日(水)

教科書配布は、小学生は、4月13日(月)、中学新1年生は、4月14日(火)、中学新2年、3年生は、4月13日(月)

配布方法は、別途通知されます。

特別支援学級に通う児童生徒

原則休校ですが、自宅生活が困難、精神的安定という観点から必要な場合は、午前8時30分～午後1時30分まで受入

(保育園、学童クラブ)

5月6日まで利用の自粛要請を行うが、世帯の保護者が出勤しなければならないなどの場合は利用ができます。

区の方針は、区ホームページでご確認ください。



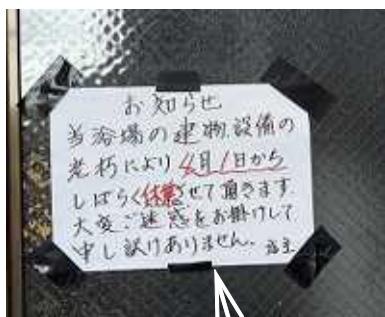
まちの話題あれこれ

**荒川区内の銭湯は、現在稼働中が18軒に：
とうとう町屋地域で銭湯が2軒だけになりました**

町屋一丁目にある「竹の湯」さんが休業しているとの話を同僚議員から聞きました。町屋斎場の近くにある銭湯ですが、確かに「老朽化」による「休業」の張り紙があり、期間は「しばらく」とありました。とても心配です。

2軒だけになっていきます。老朽化が原因だと再開には多額の設備投資も必要です。公衆衛生とともに地域コミュニティの機能、高齢者などの居場所としても大事です。あらたな支援策も区の課題として検討する時です。(横山幸次)

そこで数えてみると区内の銭湯は、ちよっと前まで30近くあったように思うのですが、廃業に加えて休業も相次ぎ数えてみると稼働しているのは、何と18、町屋では



お困りごとなど、電話、ファックス、メールなどでお気軽にご相談ください。

お気軽にご相談ください
定例法律相談会

5月11日(月)
横山事務所18時～20時

生活相談は、随時受け付け
TEL&FAX 3895-0504
不在時は、留守電へ後で連絡します。
区役所控室 3802-4627

4月3日(金)に共産党区議団が申し入れた要望項目をご紹介します。
 これらは、国や都の「自粛と補償を一体」にした対策を求めることを前提に、区としてできる感染拡大防止とくらし支援を基金なども活用して思い切った行うべきです。

くらしと営業まもる緊急要望（共産党区議団）

「自粛と補償は一体に」の立場で国や都に要求を

外出やイベントの自粛要請によって、売上や収入が減少した事業所・個人に対し、フリーランスを含めた労働者の賃金補償や家賃や水光熱費など固定費の直接補助やイベントの中止に伴う損失補償等を国の責任によって行うよう求めること。また都に対しても同様の対応を求めること。

くらしと営業への直接支援となる消費税5%への減税を国に求めること。
 人権に配慮し、正確な情報提供を

感染者情報の発表は、区として人権と風評被害に最大限に配慮するなど指針を明確にして対応すること。



様々な憶測や誤った情報が流布されることがないように、区民への正確で迅速な情報提供体制の整備すること。

区として暮らしと営業に強力な支援策を

医療機関、介護施設、障害者施設等の実態を区として把握するとともに、マスク、消毒液、手袋、エプロンなど、感染予防に必要な医材等が適切に供給されるよう必要な措置を講ずること。その際医師会、歯科医師会への加入状況にかかわらず、すべての医療機関に支給される措置を講ずること。

苦境に陥っている区内中小事業所の実態を緊急に把握するとともに、区の産業振興基金も活用して、直接融資、固定費への補助金など迅速に検討し実施すること。当面「新型コロナウイルス対応融資」を無利子にするとともに、据置期間・返済期間の大幅拡大や区独自に保証する保証枠を確保、必要書類や手続きの簡素化など迅速な融資実行を支援すること。

国民健康保険の資格証世帯に緊急に短期証を届けること。また窓口留め置き保険証をあらゆる手段を講じて届けること。

国民健康保険料の値上げ中止すること。また、新型コロナウイルスの影響で収入減少の場合の減額免除を実施すること。

後期高齢者医療保険料の値上げを中止するよう東京都広域連合に求めること。

区民税について、新型コロナウイルスの影響による場合、減額や免除を行うこと。



区民税や国民健康保険料について、徴収猶予、換価の猶予、滞納処分執行停止、差し押さえ解除などきちんと説明するとともに

対応すること。

区の応急資金の貸付要件に新型コロナウイルスを加え、条件を緩和して実行すること。

社会福祉協議会が実施している休業者、失業者への生活福祉資金の特例貸付については、上限80万円や一定の要件で返済が免除されることなど区ホームページや区報など丁寧に広く周知すること。

新型コロナウイルスの影響で家賃が払えない、住居を失う恐れがあるなどの場合、住居確保給付金を活用できることを周知すること。

民間の高齢者介護施設、障害者施設の実態を調査し、家賃、地代、水光熱費、リース料など事業継続に必要な固定費に対して支援を行うこと。

子どもたちの安全と成長、学びの支援を

区立小中学校、幼稚園の休校措置については、区と教育委員会として地域の感染状況や学校運営の工夫など独自の検討をしっかりと行って対応すること。

区立の学校再開にあたっては、消毒やマスク、非接触体温計はじめ衛生資材を十分に確保すること。



一斉休校に伴い学習が遅れており、授業時間の確保のため都、区の学力テストを中止すること。またこの機会に国の学力テストに参加しないこと。

安全や感染防止対策を十二分に施したうえで休校中の学校給食の提供を検討すること。

一斉休校に伴って、学校給食関係の業者、シルバー人材センターからの派遣などに経済的損失や収入減少が生じていないか調査を行うこと。また損失や収入減少については、産業部門の支援策での対応とともに独自支援を検討すること。



保育に関して、自宅保育の場合1ヶ月休まなくても保育料を返還できるように改善すること。

経済状態の悪化や自宅待機などによる家庭内の児童虐待やDVが悪化、件数の増加が懸念される中、状況の把握と被害者への必要な支援を行うこと。

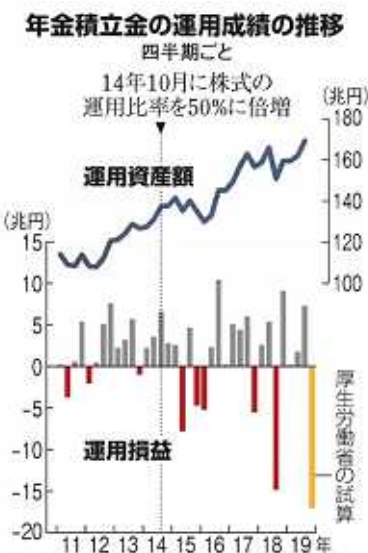
今すぐ使える国制度もあります（下記は一部です）

生活苦に今すぐ使える制度まとめ

- ① 生活費を貸し付けてもらえる**生活福祉資金貸付制度**
- ② 納税が猶予される**納税猶予**
- ③ 国や自治体が家賃を支給する**住宅確保給付金**
- ④ 小学校等休止による休職に対応する**小学校等休業等対応助成金**
- ⑤ 健康で文化的な最低限度の生活を保障する**生活保護制度**

ごお困りのことなどご連絡ください！

今週のデータ 年金の株式運用で17兆円の赤字 「アベノミクス」幻想の結果では…



年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の今年1～3月期の株式運用は、17兆円を超える赤字です。四半期ベースで過去最悪となり年度全体でも8兆円の赤字になりそうです。

アベノミクス幻想をふりまく株価つり上げのため2014年度から株式運用を倍増させた責任は大きいと思います。アメリカなどは、国債以外の危ない運用は一切しませんから。

	住民税非課税者	子育て世帯
対象者	43,043名	6138名
申請者	11,269名	申請不要
申請率	26.18%	
引換券交付数	11,175枚	6138枚

取扱店	739店舗
販売冊数	59,851冊
換金枚数	595,781枚
換金額	297,890,500円
換金率	99.54%

事務費	179,547千円
プレミアム分	59,579千円



8月に申請書を郵送、申請数が伸びないために10月末には申請を促す通知はがきも送付しましたが、住民税非課税者、内務事務費が1億7千万円です。経済効果はあったのか、検証が必要でしょう。

消費増税対策として行ったプレミアム商品券の額末が報告されました。

2018年度から準備し、昨年8月に申請書を郵送、申請数が伸びないために10月末には申請を促す通知はがきも送付しましたが、住民税非課税者、内務事務費が1億7千万円です。経済効果はあったのか、検証が必要でしょう。

消費増税10%対策として発行・販売した商品券申請は住民税対象の非課税者では26%だけ…